




# 最近の東海財務局管内の経済情勢

令和 4 年 7 月  
財務省東海財務局







1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。  
財務省 東海財務局 経済調査課  
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。  
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

# 最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している 【令和4年1月判断以来、3期連続同じ判断】		個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## 〔先行き〕

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

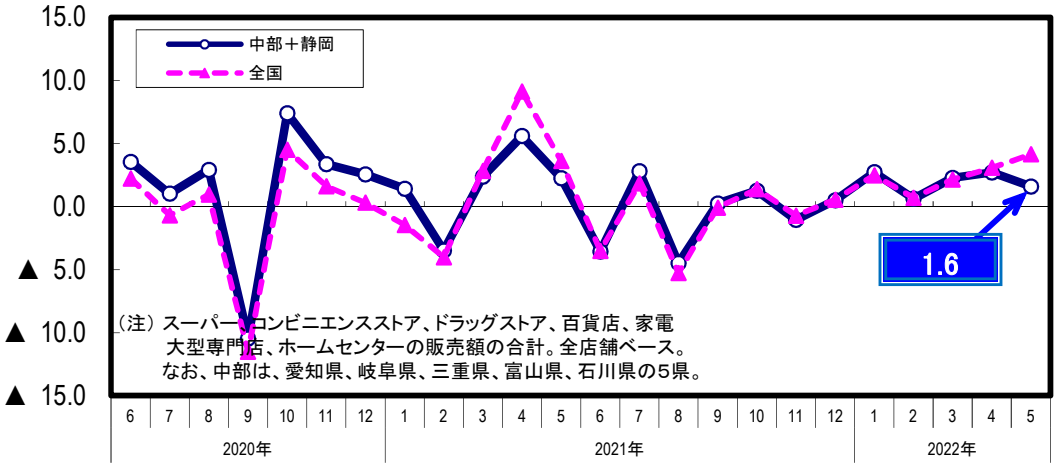
項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
住宅建設	緩やかな持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	

※4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

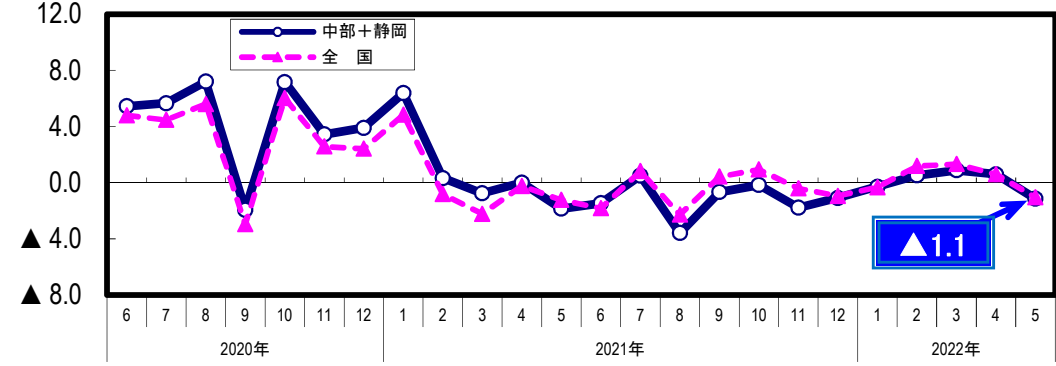
# 1. 個人消費 ～一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している～

【据え置き】令和4年1月判断以来、3期連続

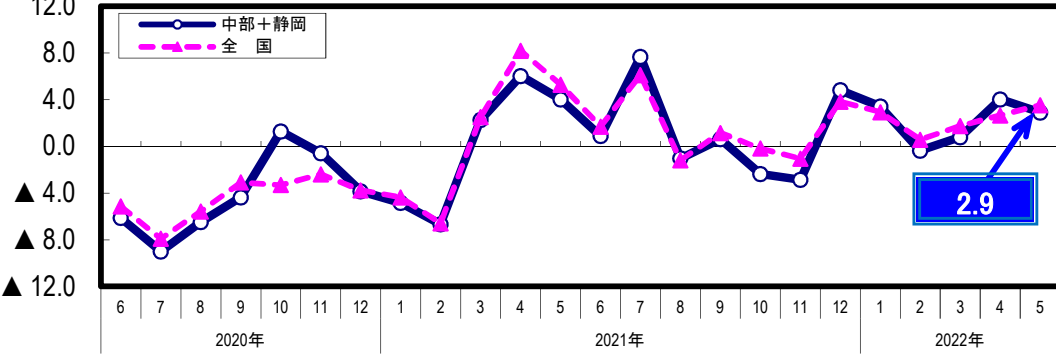
(%) [商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)]



(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)



(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



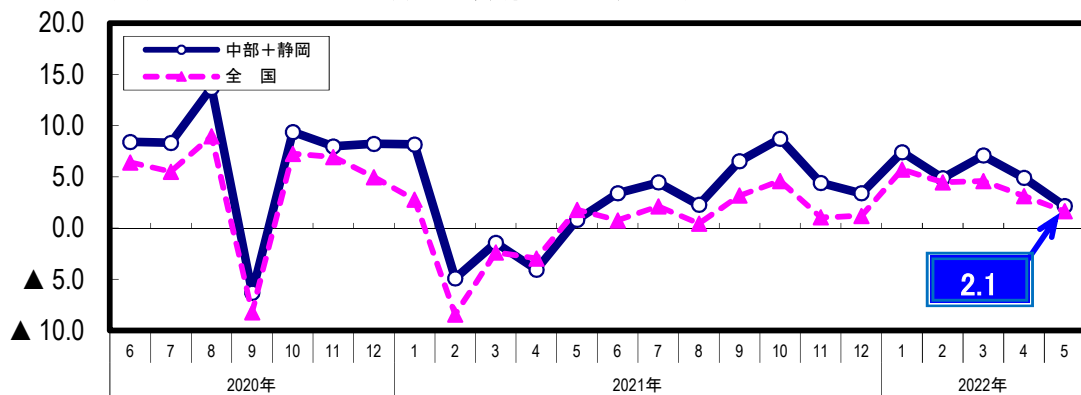
【出所】経済産業省、中部経済産業局 (以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ)

- スーパー販売は、横ばいとなっている。
- コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。
- ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。
- 百貨店販売は、回復しつつある。
- 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- 乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。
- 旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直しつつある。

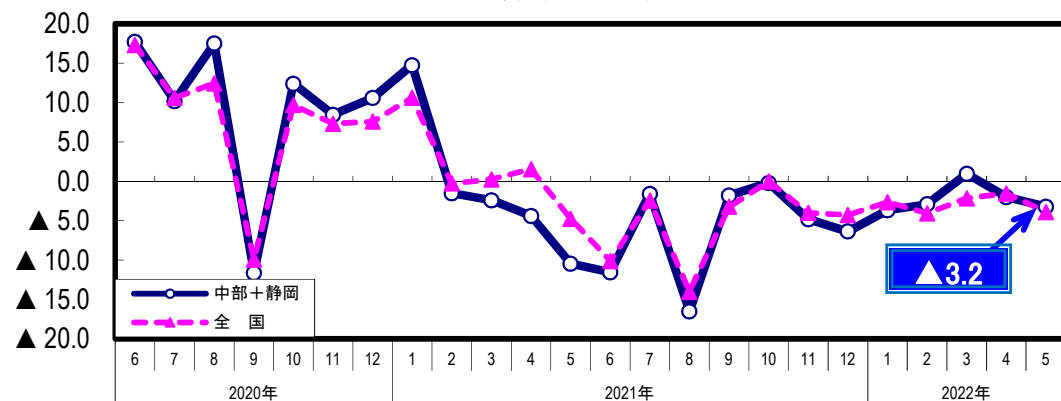
- 外食需要の増加により内食需要が落ち着いてきたほか、商品値上げの影響により、買上点数が減少しており、消費者の節約志向が強まっている。しかしながら、2019年比ではいまだ売上高はプラスとなっており、水準自体はそこまで落ち込んではいない。  
【スーパー:大企業】
- ゴールデンウィーク以降、婦人服を中心に60代以上の高年齢層の売上が回復しているほか、値上げに伴う駆け込み需要で高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。  
【百貨店:大企業】
- 受注は堅調に推移しているものの、納車の長期化がさらに深刻になっており、当面、納車期間の長期化による販売台数の低迷は続くものと思われる。  
【乗用車:中堅企業】
- まん延防止等重点措置の解除以降、来店客数は徐々に回復しており、感染拡大前の8割の水準まで戻ってきている。行き先は国内が中心であり、海外はほとんどない状況である。  
【旅行:中小企業】
- まん延防止等重点措置が解除されて以降、来店客数は増えており、特にゴールデンウィークの動きは良かった。最近、感染者数が増えており、今後の動きに注意していきたい。  
【飲食サービス:大企業】

# 1. 個人消費

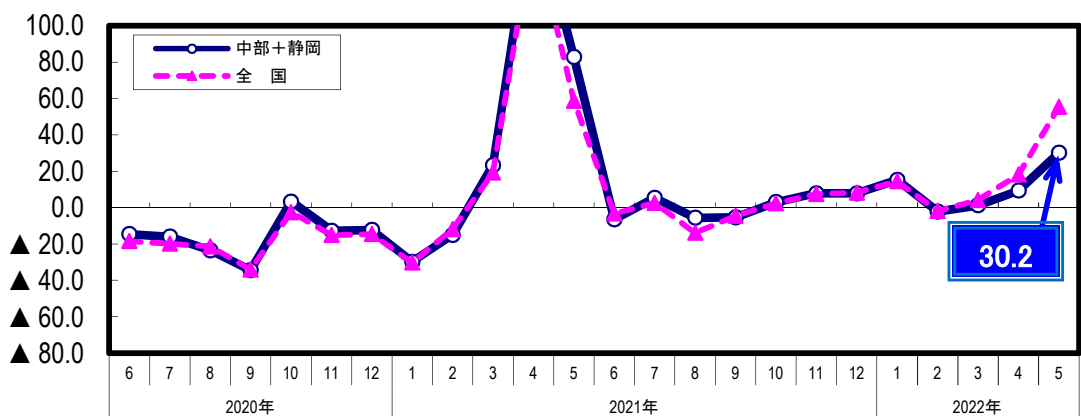
(3) ドラッグストアの販売額(前年同月比)



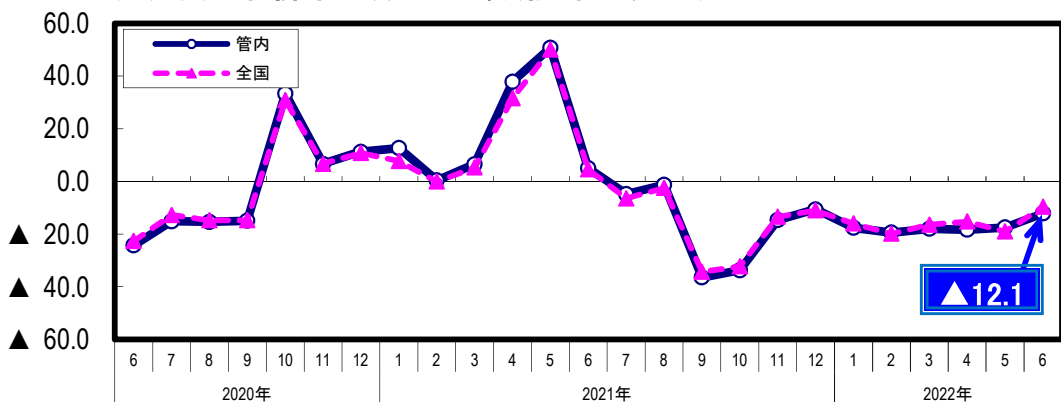
(6) ホームセンターの販売額(前年同月比)



(4) 百貨店の販売額(前年同月比)

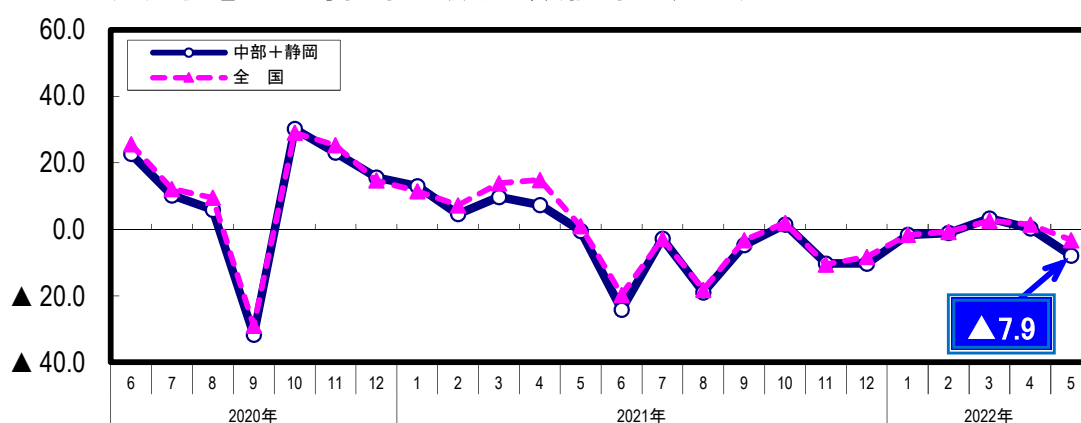


(7) 乗用車新車の販売台数(前年同月比)

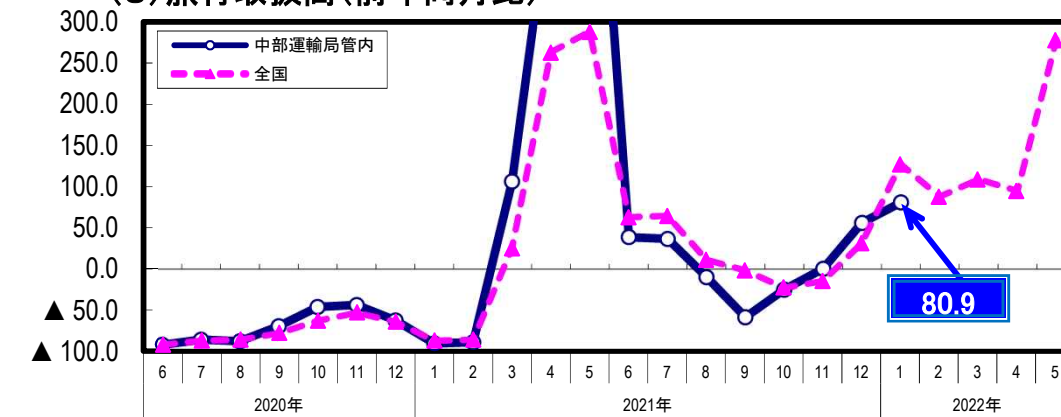


(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(5) 家電大型専門店の販売額(前年同月比)



(8) 旅行取扱高(前年同月比)



(注) 中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。なお、令和3年2月以降、調査対象が4社ベースから3社ベースに変更されたため、対前年比を調整値により算出。

【出所】中部運輸局、観光庁

## 2. 生産活動 ～供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる～ 【据え置き】令和4年4月判断以来、2期連続

### （輸送機械）

- 自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。
- 航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。

### （生産用機械）

- 金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は回復している。

### （電子部品・デバイス）

- 半導体集積回路は、緩やかに増加している。
- 液晶は、弱い動きとなっている。

### （電気機械）

- プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。

### （鉄鋼）

- 普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

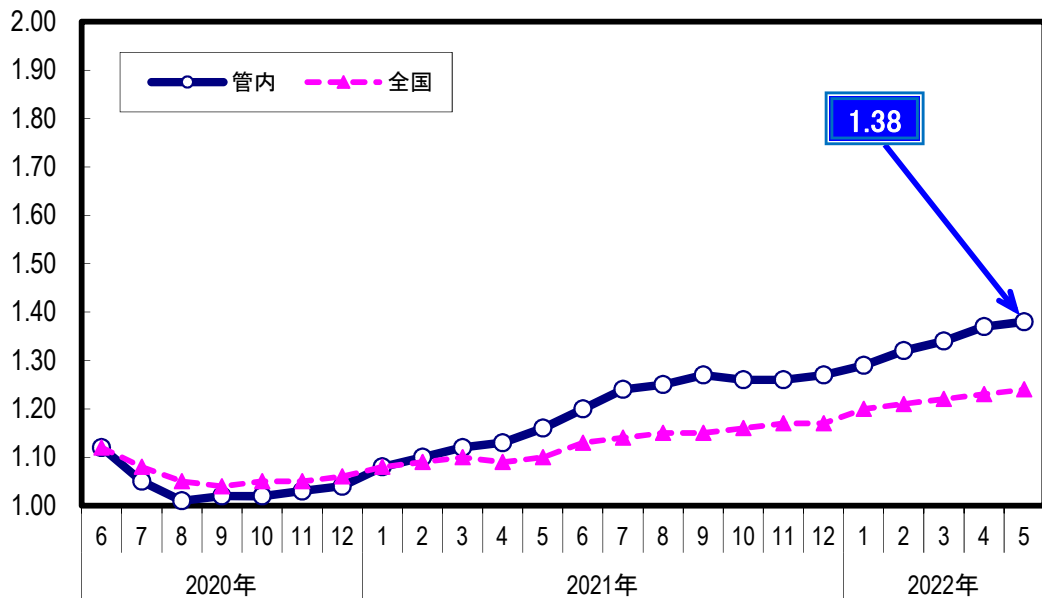
- 半導体不足や中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーが生産計画の見直しを行い、受注が減少したため、計画通りの生産ができなかった。今後も先行きを見通せない状況が続くと見込んでいる。 【輸送機械：大企業】
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。旺盛な受注に対応するため派遣社員等の確保に努めているが、希望する人数を採用できないため、正社員の残業時間を増加させることで工場稼働率を上昇させている。 【生産用機械：大企業】
- 中国のロックダウンの影響により生産工程に制約が生じていたものの、足下では状況が改善しており、通常稼働に戻っている。 【電子部品・デバイス：大企業】
- 産業機械向けを中心に受注が増加しているものの、部材調達が不安定な状態が続いており、工場の稼働に影響を及ぼしている。代替品等部材調達ルート確保に努めており、稼働率の上昇を見込んでいる。 【電気機械：大企業】
- 半導体不足に加えて、中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーからの受注が減少した状況が続いていることから、稼働率を落として操業している。 【鉄鋼：大企業】

（注）鉱工業生産指数（東海3県）は、中部経済産業局が内容精査中のため、本資料には掲載していません。

### 3. 雇用情勢 ～緩やかに持ち直している～

【上方修正】令和4年1月判断以来、2期ぶり

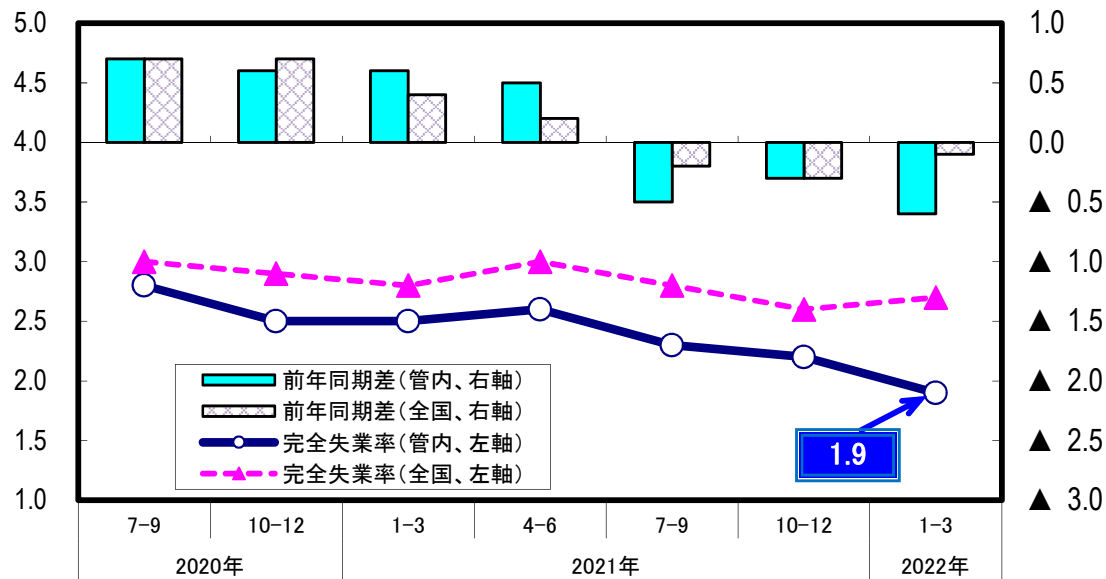
(倍) 【有効求人倍率(季節調整値)】



【出所】厚生労働省

- 新規求人数が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇している。
- 完全失業率は低水準である。

(%) 【完全失業率(原数値、前年同期差)】



【出所】総務省

- 今後の生産回復を見込んで人員の募集を行い始めたが、技能系の人材は取り合いのような状況となっている。

【輸送用機械:大企業】

- 感染症拡大以降は、新規採用はせず、既存の人員でやりくりしてきたが、足下で需要が回復しているため、募集を再開している。

【サービス:大企業】

- 製造業向けの労働者派遣業やビルのメンテナンス・清掃を行う警備業からの求人が多くみられた。

【労働局】

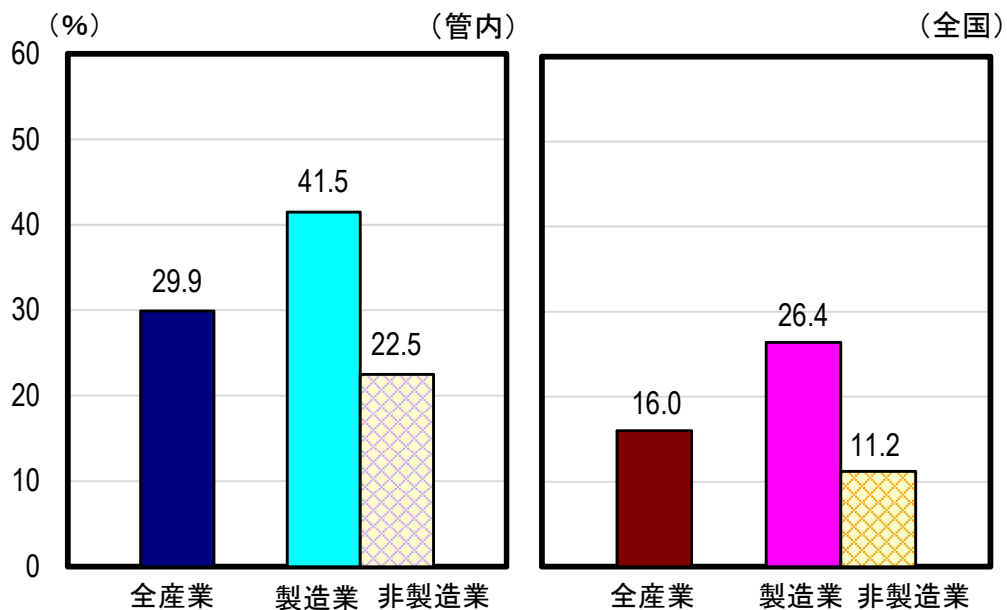
- 卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などを中心に、感染状況が落ちついている中で、行動制限のない5月の連休を前に人手確保の動きがみられた。

【労働局】



## 4. 設備投資 ～4年度は増加見込み～

〔4年度見込み:設備投資額(前年度比)〕



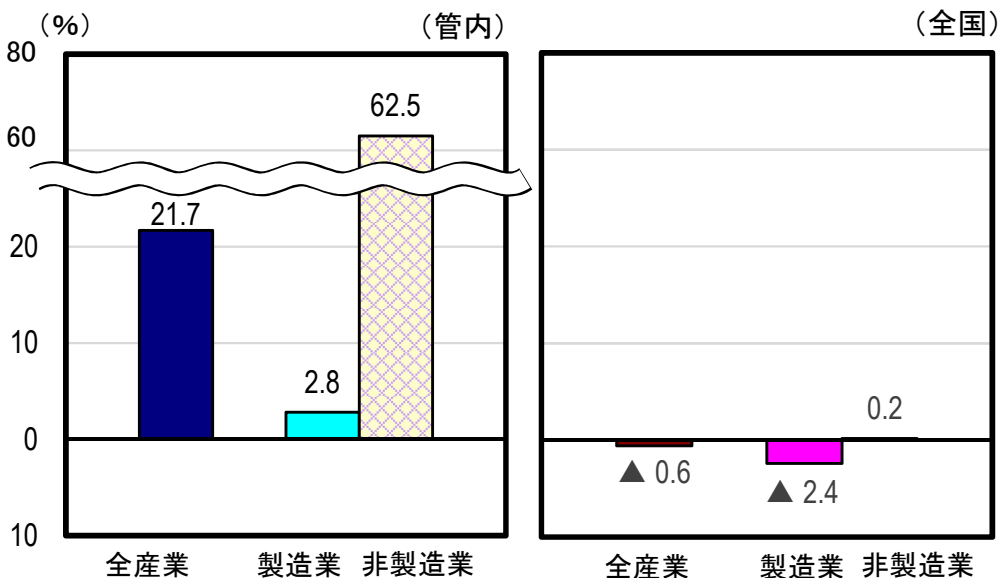
【出所】財務省、東海財務局

4年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(4年4-6月期<調査時点・4年5月15日>)でみると、29.9%の増加見込みとなっている。

- 生産の維持や合理化のための投資に加え、新規事業やカーボンニュートラルの実現に向けた戦略的投資を行っていく。 【輸送用機械:大企業】
- 工場の建設を予定しているほか、足下の旺盛な半導体需要を踏まえ、継続的な需要が見込まれる分野の生産能力増強投資を行う。 【情報通信機器:大企業】
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。 【運輸:大企業】
- 4年度は物流センターの建設を予定している。最先端のロボット技術やAIの導入により、作業の自動化・省人化を目指す。 【卸・小売:大企業】

## 5. 企業収益 ～4年度は増益見込み～

〔4年度見込み:経常利益(前年度比)〕



(注)管内は電気・ガス、金融・保険業を除く。

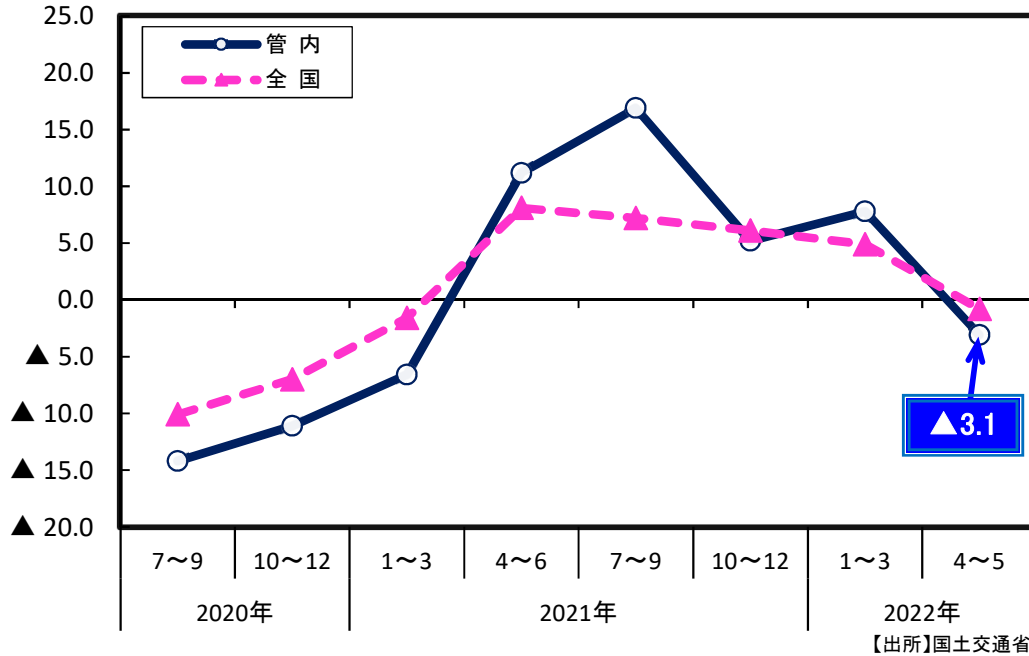
【出所】財務省、東海財務局

4年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(4年4-6月期<調査時点・4年5月15日>)の経常利益でみると、21.7%の増益見込みとなっている。

- 生産台数増加に伴う売上増加による増益を見込んでいるが、原材料や燃料費等の高騰の影響により利益が押し下げられている部分もある。 【輸送用機械:大企業】
- 3年度に比べて、特にエネルギー価格等の高騰により電気・ガスなどの製造原価が増加することにより減益を見込んでいる。円安による為替差益も見込んでいるが、足下の燃料高の影響によるマイナスの影響の方が大きい。 【窯業・土石:大企業】
- 3年度に比べて、社会経済活動が活性化され利用客数が回復することで売上高が増加することに加え、ICTを活用した業務の効率化などのコスト削減に注力することにより、増益を見込んでいる。 【運輸:大企業】
- 外出自粛の影響を受け業績が落ち込んだ3年度と比べ、4年度は人流が回復することで売上高が増加し、増益を見込んでいる。 【卸・小売:大企業】

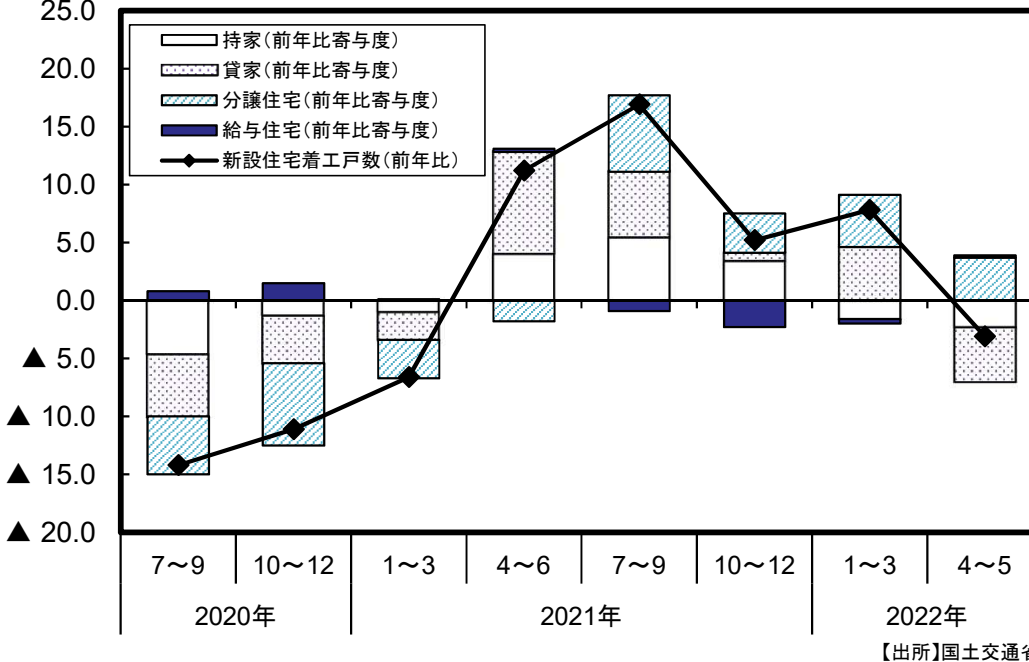


(%) 〔新設住宅着工戸数(前年同期比)〕



住宅建設は、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家が前年を下回っていることなどから、おおむね横ばいとなっている。

(%) 〔新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)〕



➤ 貸家については、感染症の影響も薄れ受注は回復してきているものの、建築資材が全般的に品薄の状況が続いていることから、着工が遅れ気味となっており、工期も長期化している。 【建設:大企業】

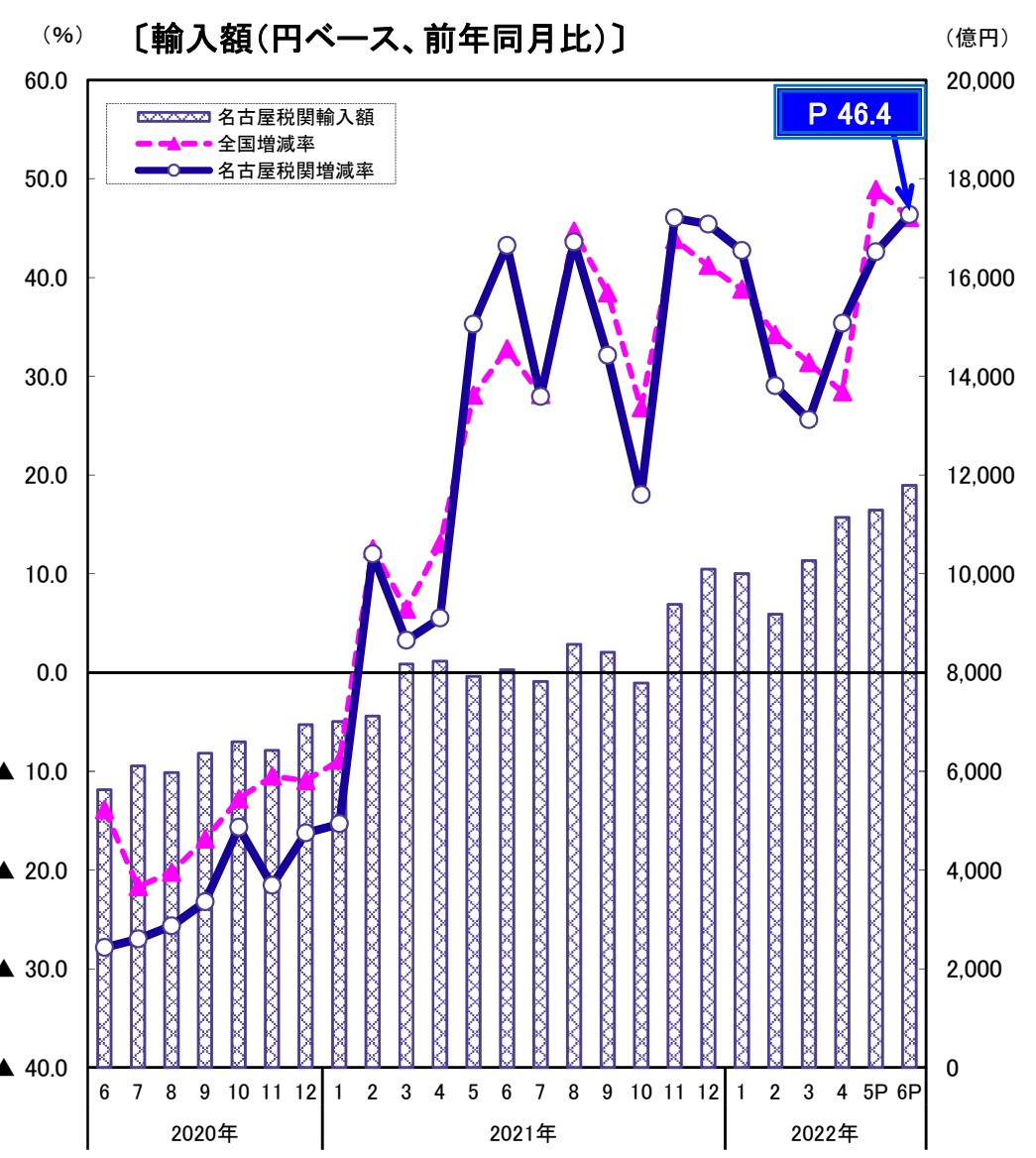
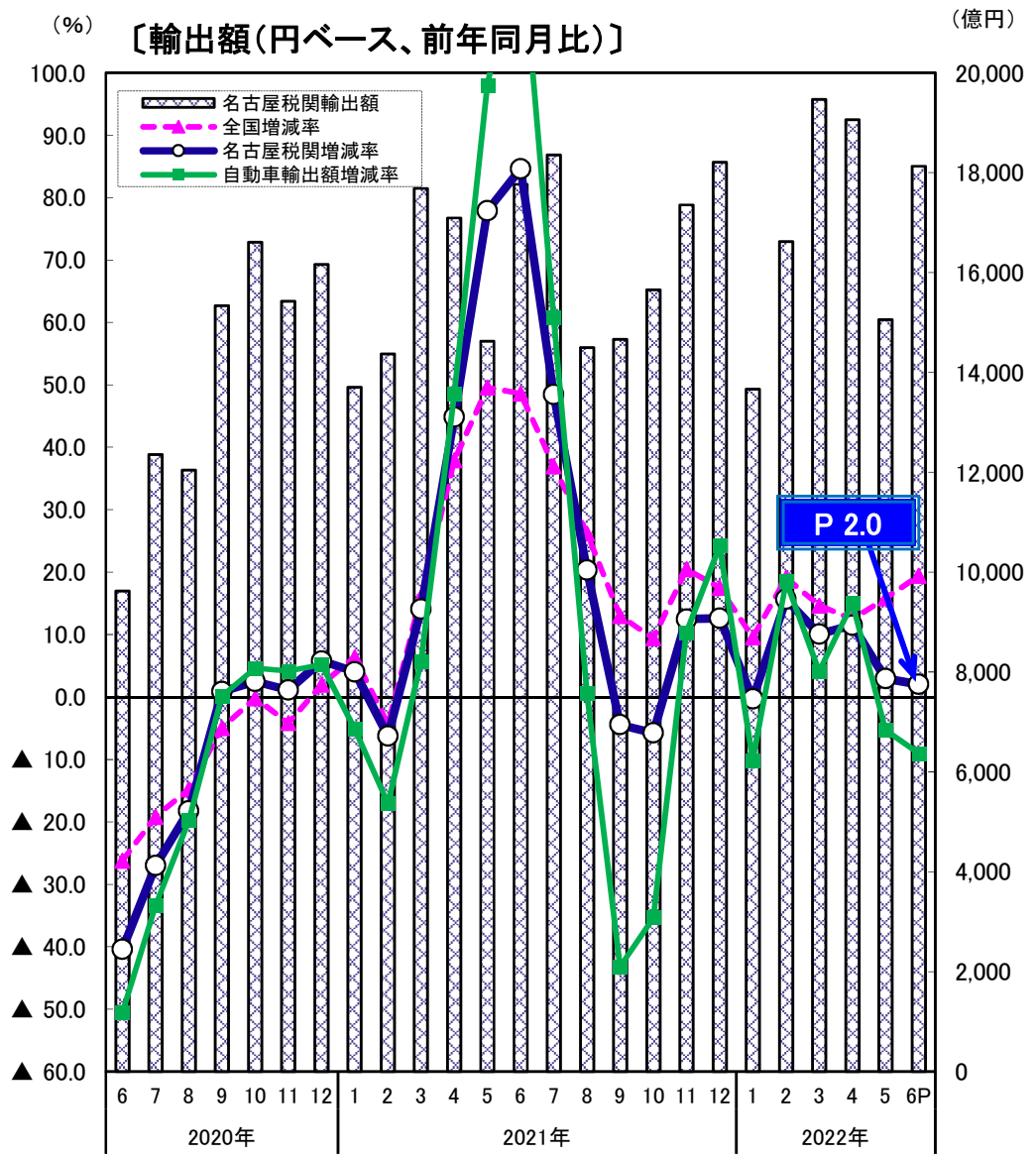
➤ 持家については、建築資材の高騰を受けて住宅販売価格が上昇していることに加え、物価上昇など先行き不透明感から様子見の顧客が増えているため、当面は受注が厳しい状況が見込まれる。 【建設:大企業】

➤ 分譲戸建については、都心部近郊を中心に業者間の競争が激しいこともあり、足下の着工戸数は増加していくことが見込まれる。 【建設:大企業】

➤ 分譲マンションについては、建設資材の高騰等の影響から販売価格が上昇しているため、好調という訳ではないが、駅近や商業施設が隣接している人気物件は引き合いが強くなり、相応に売れている状態が続いている。 【マーケティングリサーチ:中小企業】

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を上回っている。



(注)自動車輸出増減率については各月とも速報値ベース。

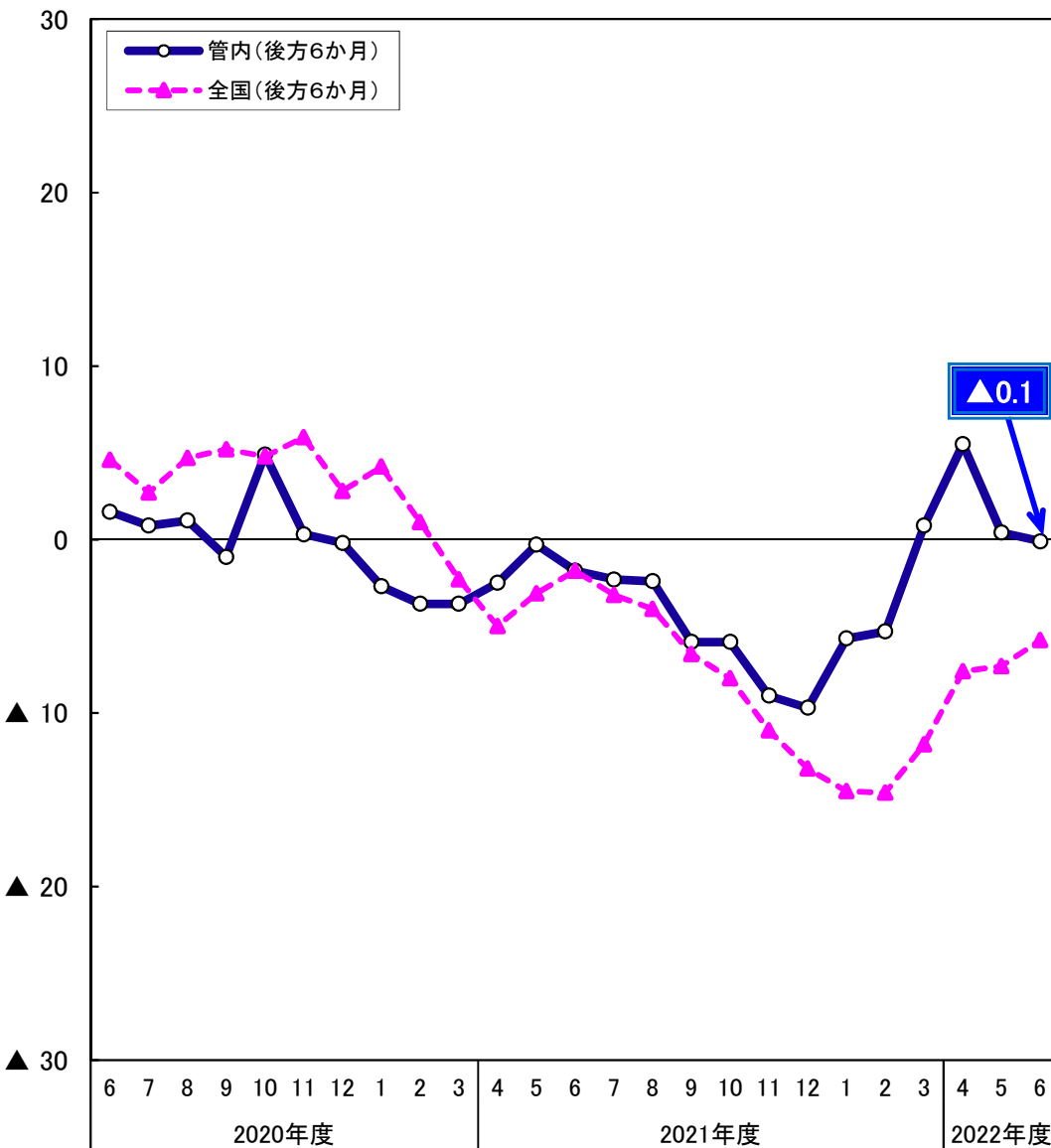
【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

## 8. 公共事業 ～前年並みとなっている～

前払金保証請負金額でみると、市区町村は増加しているものの、県、国が減少していることから、前年並みとなっている。

(%) 【前払金保証請負金額(後方6か月移動累計額、前年同月比)】

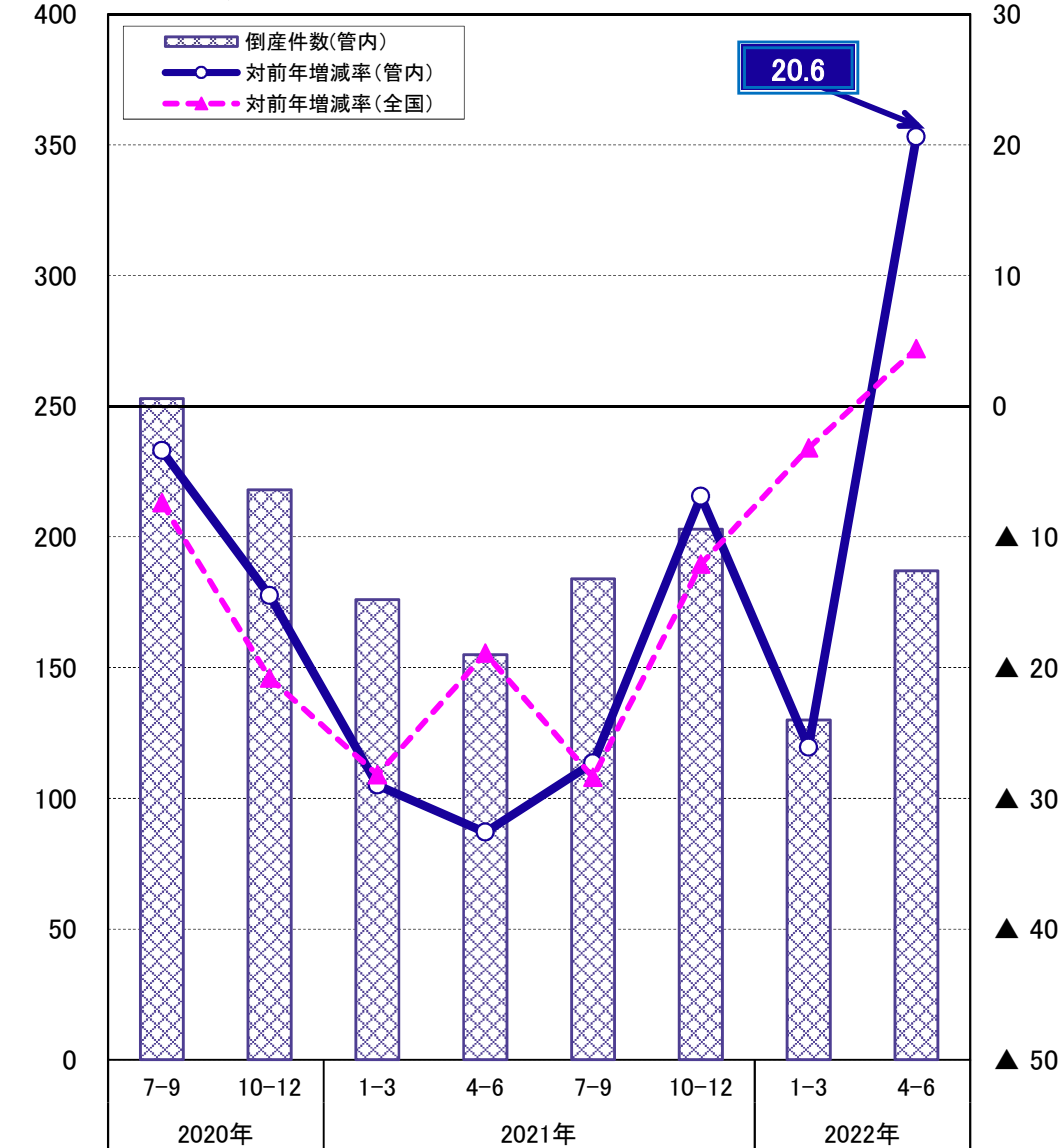


【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 9. 企業倒産 ～件数は前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。

(件) 【倒産件数】 (%)



【出所】㈱東京商工リサーチ